

今後の展開は？

小・中学校のICT教育

問

人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業は、今後、どのように展開していくのか。

答

本事業は、各教室に設置された電子黒板に加え、大型スクリーンとテレビ会議システムを設置し、2校合同で授業を行うことにより、小規模校における教育の質の維持向上を図るものである。

ICTを活用した合同授業は、過疎に悩む全国の地域にとって大きな可能性を秘めたものであり、事業の実施により、複式学級の解消はもとより、小規模校の子どもたちは多様な意見に触れ、学び合うことができるようになり、子どもたちの社会性、多様性、表現力を育むことができるという利点がある。

平成28年度は3教科以上、平成29年度は5教科以上で合同授業を実施する予定としている。

公明党

西条市議員

代表質問

どう取り組む？

「西条ブランド」の創出

問

「西条ブランド」の創出は、まちおこしや産業おこしのみならず、移住・定住にもつながるものと思われるが、今後、どのように取り組もうと考えているのか。

答

近年、インターネットの情報発信ツールは複雑化し、単に情報を集約するだけではじゅうぶんな効果が得がたく、専門性を有した企業との連携が必要である。

現在、地元マスメディアや大手広告代理店などと都市ブランド力の向上を目指し「西条市版地域創生コミュニケーションサイト」の構築に取り組んでいる。今後は、地域資源のみならず、体験やまちづくりへの参画などを通じた本

市のイメージ全般を付加価値と捉え、戦略的に「西条ブランド」を発信し、交流人口の増加を図っていきたい。

一般質問

祖父母手帳の活用は？

問

祖父母が孫育てをするメリットや昔と今の子育ての違いなどを掲載した祖父母手帳の活用について、どのように考えているのか。

答

平成26年に本市が実施した子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果によると、子育てに日常的に祖父母が関わっている割合は33・7パーセントであった。

祖父母手帳は、祖父母世代が子育ての新しい知識を得て、社会全体で子どもを育てる意識づくりを進める有効な手段と考えており、今後、親世代・祖父母世代に対し、子育てに関する意識調査を実施し、ニーズを把握していきたい。

リベラル西条

代表質問

どう策定する？

公共施設等総合管理計画

問

公共施設等総合管理計画の策定に当たり、その目的や基本方針、更には市内の意思統一などについて、どのように考えているのか。

答

本市が保有する施設・建物は、平成26年度末現在で1千865棟、延床面積は約53万8千平方メートル、築後30年を超えるものが半数以上を占めており、今後、更新時期が集中する。更に、合併により、重複する施設があることや、社会情勢の変化などから「賢く使うこと」へと転換を図るため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定することとしている。

計画の策定段階から全庁的な体制を構築し、職員全体で

情報共有を図り、より効果的・実践的な計画にするとともに、策定後は地域住民の意見も交えながら、今後の公共施設の在り方を検証していきたい。

議案質疑

西条市特別会計条例等の一部を改正する条例について

問題はないのか？

終末処分場の処理移管

問

飯岡処理場へ流入する汚水を平成27年度には公共下水道へ接続し、西条浄化センターで処理することとなるが、能力に問題はないか。

答

西条浄化センターの処理能力は一日の流入水量で3万1千500立方メートルである。同センターにおける一日当たりの平均流入水量は約2万8千980立方メートルで、飯岡処理場の一日当たりの平均流入水量約760立方メートルを加えても処理能力には余力があり、抜本的な設備能力の増強は必要ないと考えている。